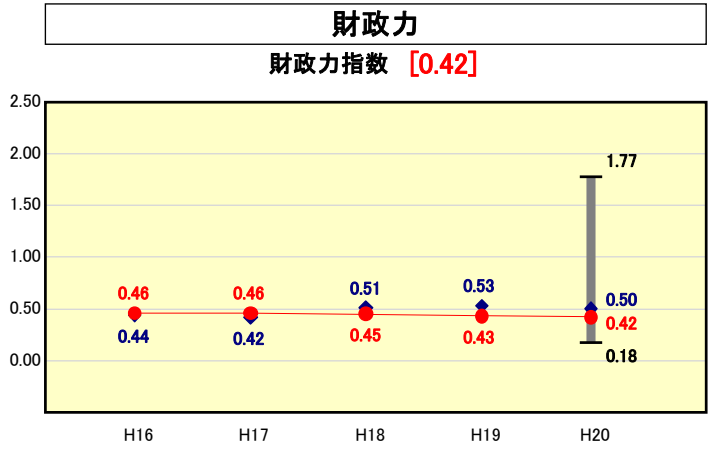


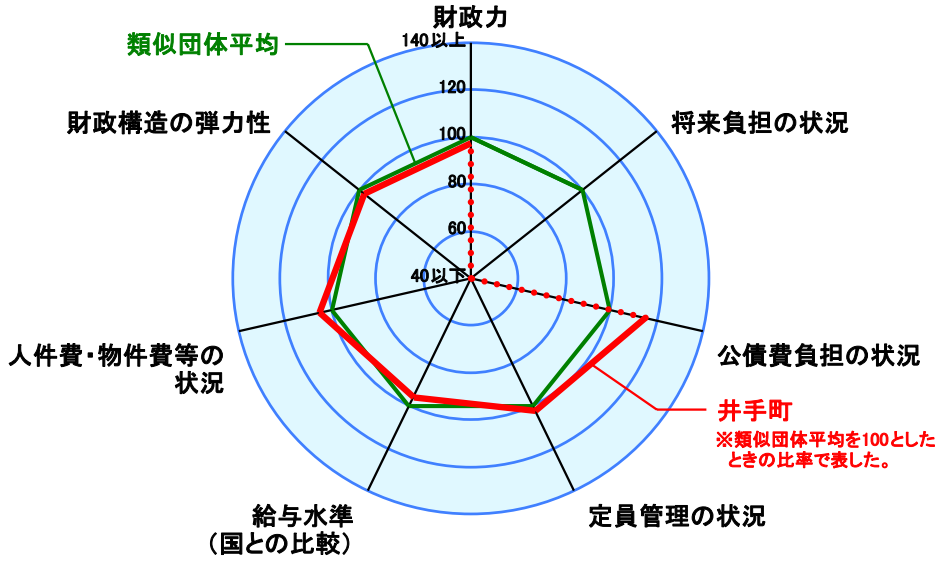
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



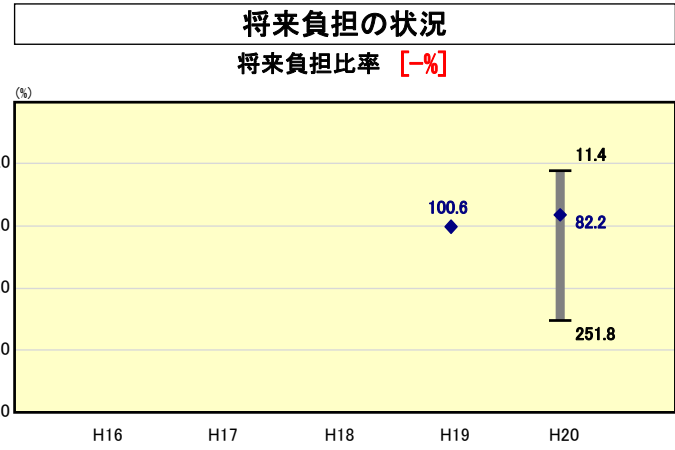
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
43/78
全国市町村平均
0.56
京都市市町村平均
0.61

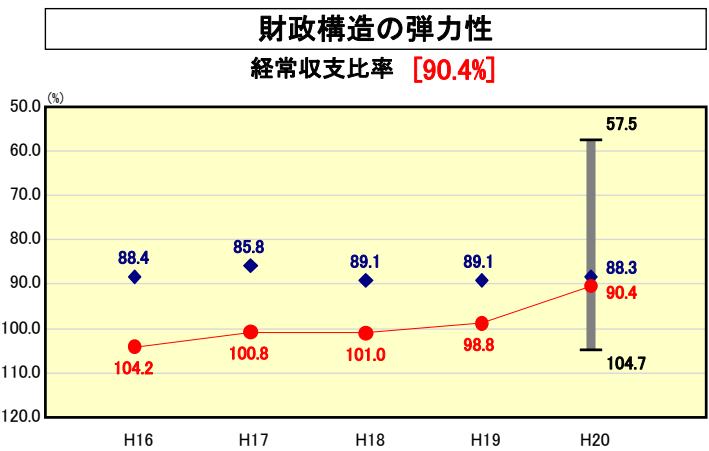
人口	8,386	人(H21.3.31現在)
面積	18.02	km ²
標準財政規模	2,423,383	千円
歳入総額	3,654,990	千円
歳出総額	3,325,010	千円
実質収支	314,015	千円



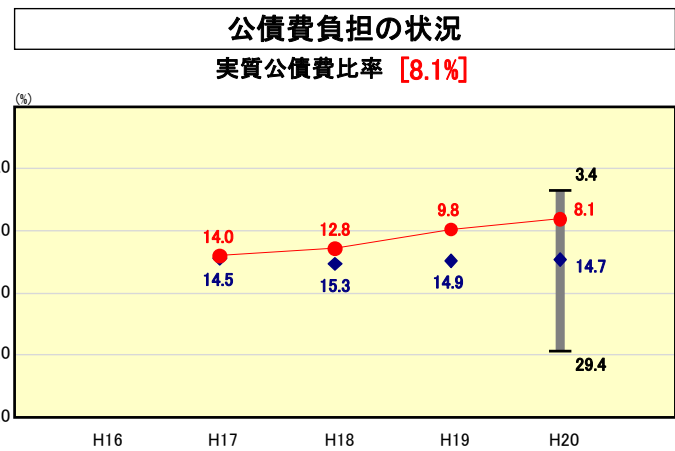
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



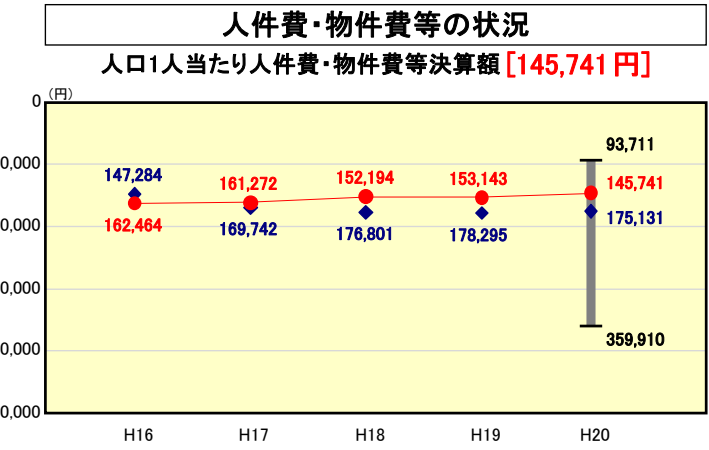
類似団体内順位
-/
全国市町村平均
100.9
京都市市町村平均
178.4



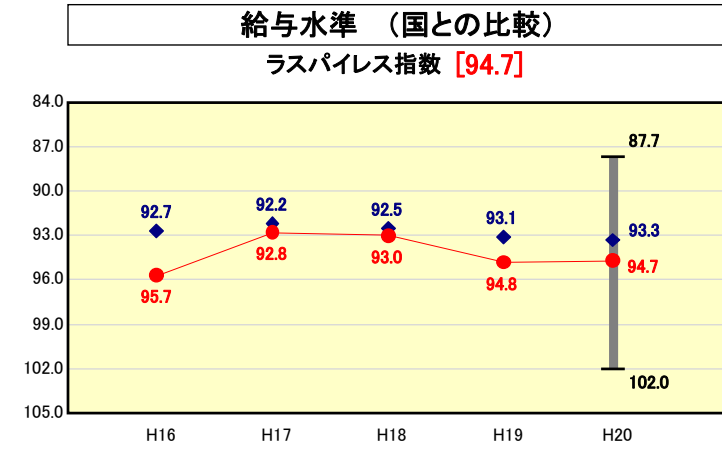
類似団体内順位
43/78
全国市町村平均
91.8
京都市市町村平均
95.7



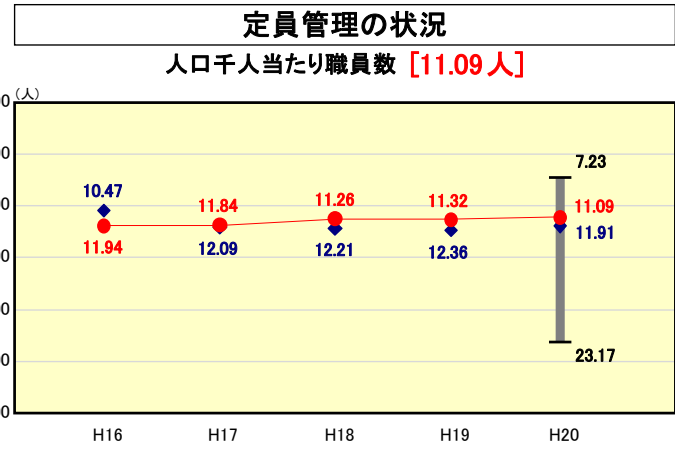
類似団体内順位
7/78
全国市町村平均
11.8
京都市市町村平均
12.0



類似団体内順位
21/78
全国市町村平均
114,142
京都市市町村平均
119,506



類似団体内順位
49/78
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6



類似団体内順位
32/78
全国市町村平均
7.46
京都市市町村平均
8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、42と類似団体平均を下回っている。税収の徴収率向上や企業誘致等により、歳入の確保に努めるとともに、公共事業の峻別、職員の削減等を実施し、歳出の抑制を図る。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
職員の削減や平成19年度に実施した高利率の地方債の繰上償還等により、前年度比8.4ポイント減と大きく改善されたが類似団体平均を上回っている。引き続き人件費等の経常経費の削減に努める。

【給与水準(ラスパイレス指数)】
平成18年度に給与構造の見直しに取り組み、職務、職責に応じた構造に転換を図り、枠外昇給制度の廃止、特別昇給制度の見直し等の給与水準の適正化を行ってきた。諸手当についても、平成15年度以降、住居、通勤手当の見直しや管理職手当の減額、特殊勤務手当の見直しを図り、調整手当を廃止する等ラスパイレス指数の低下に努めてきた。今後も引き続き給与水準の適正化に向けて取り組んでいく。

【公債費負担の状況(実質公債費比率)】
過去から交付税措置の有利な起債の活用や起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、引き続き水準を抑える。

【将来負担の状況(将来負担比率)】
将来負担比率が0%以下である。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費など義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【定員管理の状況(人口1,000人当たり職員数)】
児童福祉事業を積極的に推進していく必要があったため、類似団体を上回る状況であったが、適正な人員配置を進めるため、平成8年度から定員適正化計画を策定し、事務の電算化、一般廃棄物収集業務の一部民間委託、事務事業の見直しや退職者不補充で新規採用職員の抑制を行ったことにより、類似団体の平均を下回った。今後も人件費の抑制を推進し、定員適正化計画の目標人数にこだわることなく、職員数の適正化に努める。

【人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っており、今後も定員適正化計画等により人員及びコストの低減に努める。